



# 公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：菅原 進 編集人：後藤 晶一

## 第4回 定例会 代表質問

### さらなる防災力の強化、福祉の充実を!

12月5日、公明党川崎市議会議員団を代表して、かわの忠正議員が質問に立ち、「防災力の強化」、「子育て支援策の充実」、「高齢者対策」など31項目にわたり川崎市の取り組みをたどりました。ここでは、代表的な項目を紹介します。



代表質問に立つ かわの 忠正 議員

### 防災対策の強化を図れ!

避難所となる体育館や、川崎臨海部の防災強化策など防災力の強化について質問。

総務局長は石油コンビナートの減災対策について「今年度末を目途に(仮称)川崎市臨海部防災計画策定に取り組む」、教育長は「通学路の安全対策は平成25年度中に改善。

体育館の天井落下防止対策は平成27年度完了を目指す」。建設緑政局長は「全ての緊急輸送路における地中の空洞調査についてレーダー探査技術を活用し実施する」。

港湾局長は「臨海地帯の液状化対策は今年度内に状況を把握し速やかに対応する」と答弁。



©NEW KOMEI TO

### 子育て支援策の拡充を!

「子ども子育て関連3法」に関連して、保育料等の負担軽減と、政策決定過程から子育て当事者を参加させるよう主張。また、保育所待機児童解消策には専門相談員を配置するなど、体制強化を求めました。

子ども本部長からは保育料等の負担軽減策について「一定額を軽

減する方策などを検討し、幼稚園就園補助金は子育て支援策全体の中で考慮する」「子育て当事者の参加は子育て会議へ参画できる仕組みを考え、待機児童解消は区役所窓口での体制づくりを強化する」との回答がありました。



©NEW KOMEI TO

### 高齢者対策を推進へ!

集合住宅での高齢者孤立化防止策、特養ホーム待機解消策などを取り上げ、更にグループホーム等の利用料負担軽減を求めました。

健康福祉局長は「孤立化防止策は地域支え合いマップ作り、ITを活用した見守り活動、買い物支援などの仕組みづくりを平成25年度までに行う」とし、特養ホーム待機解消策は「新たに12か所1100床程度を整備する。グループホーム等の利用料は、負担軽減も含めて介護基盤の在り方について検討する」と答弁しました。

### 市営住宅へ若年層の入居促進!

市営住宅の入居者高齢化対策として、若年層の入居促進策を求めました。

まちづくり局長は「平成23年12月から40才未満の若年者限定の優先区分を設定し、対象団地の拡大や小学校就学前の子どもがいる世帯の当選確率を高めてきた。今回、条例を改正し、中学校卒業前の子どもがいる世帯へと拡大した」と答弁しました。